

半期報告書

(第39期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社ナナ才

石川県白山市下柏野町153番地

(359211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076（275）4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,400	45,438	47,153	91,624	91,094
経常利益 (百万円)	7,111	5,320	8,528	11,436	10,348
中間(当期)純利益 (百万円)	4,355	3,485	5,143	6,971	6,411
純資産額 (百万円)	33,567	38,531	46,604	36,645	41,553
総資産額 (百万円)	63,618	64,722	70,357	71,725	65,868
1株当たり純資産額 (円)	1,476.77	1,695.14	2,050.32	1,606.91	1,823.40
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	209.70	153.34	226.28	314.98	277.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	59.5	66.2	51.1	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,908	38	7,293	7,780	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△937	△2,436	△2,504	△3,247	△5,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,901	△587	△569	3,493	△934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,660	14,831	18,386	17,806	14,171
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,243	1,235	1,248 [172]	1,244	1,219

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,625	44,280	45,792	88,036	88,642
経常利益 (百万円)	6,916	5,017	8,323	11,182	10,036
中間(当期)純利益 (百万円)	4,416	3,289	5,104	6,922	6,285
資本金 (百万円)	4,425	4,425	4,425	4,425	4,425
発行済株式総数 (千株)	22,731	22,731	22,731	22,731	22,731
純資産額 (百万円)	32,332	36,961	45,061	35,310	40,048
総資産額 (百万円)	60,828	62,101	68,112	68,803	63,214
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	15.00	25.00	30.00	40.00
自己資本比率 (%)	53.2	59.5	66.2	51.3	63.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	646	667	700 [84]	651	672

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期及び第37期中間期の発行済株式総数の増加は、平成15年8月20日付の公募増資による新株式の発行(2,000千株)及び平成15年9月18日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株の発行(450千株)によるものであります。
4. 従業員数は就業人員であります。
5. 当中間連結会計期間(第39期中間期)より臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、派遣社員)が、従業員数の100分の10以上となったため、当中間連結会計期間における臨時従業員数の平均雇用人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。これに伴い連結子会社は1社増加し、11社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、Eizo Nanao AGの株式を取得し子会社化いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 Eizo Nanao AG	Wädenswil, Switzerland	200千スイスフラン	コンピュータ用モニターの販売	100	当社製品を欧州地域で販売。役員の兼務あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(人)
研究・開発	302 [36]
営業	193 [16]
製造	559 [67]
本社	130 [11]
その他	64 [42]
合計	1,248 [172]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 当中間連結会計期間より臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、派遣社員）が、従業員数の100分の10以上となったため、[]に当中間連結会計期間における臨時従業員数の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	700 [85]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数には役員は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
 3. 当中間連結会計期間より臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、派遣社員）が、従業員数の100分の10以上となったため、[]に当中間連結会計期間における臨時従業員数の平均雇用人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し景気は拡大を続けており、ユーロ圏でも各国でばらつきがあるものの緩やかな景気回復が続いております。わが国の経済も、企業収益の改善を受け設備投資意欲が高まりを見せているとともに個人消費へ波及しており、緩やかに景気が回復しております。

こうした中、当社は高品質・高付加価値として「EIZO」ブランドの評価が一層高まるように、当社固有の技術に裏付けされた映像関連事業を展開することにより、顧客満足が得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。

コンピュータ用モニターでは、印刷・グラフィックス市場向けに、色に忠実な作業環境を提供する21.3型カラーマネジメント液晶モニターを発売するとともに、ダイレクト販売専用モデルとして動画像表示に優れた21型ワイド液晶モニターを発売しました。医用画像表示モニターについては、医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485を取得するとともに、国内向けの医用画像表示モニターについては2005年8月生産分より、日本画像医療システム工業会（JIRA）の品質管理に関するガイドライン“JESRA X-0093²⁰⁰⁵”に対応し、医療市場での信頼性と安心感向上を図っております。製品ラインアップの充実では、医用画像表示用20.8型の液晶モニター2機種と、遠隔操作で画質の品質管理が可能なセンサーを併せて発売しました。

また、海外市場における当社グループの販売体制強化戦略として、金融立国であるスイスにおける金融マーケットのさらなるアクセス強化を図る他、多様化するユーザーニーズを汲み取り、商品企画力・開発力と販売力を向上させるため、スイスの販売代理店を子会社化いたしました。

アミューズメント用モニターでは、製造ラインの増設を行い受注変動に伴う増産に対応できるようにするとともに、製造ラインの改良により少ロット生産での切り替えロスを低減し、フレキシブルな生産体制を実現いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、コンピュータ用モニターは、特定用途向け製品は順調に伸びたものの、液晶パネル価格下落に伴う販売価格の低下及び欧州市場を中心とした在庫調整の影響により売上が減少しました。アミューズメント用モニターは前期から販売を開始した機種が堅調に推移いたしました。この結果、全体の売上高は前年同期比3.8%増の47,153百万円の増収となりました。また、利益面では、販売費及び一般管理費は増加したものの、アミューズメント用モニター及び特定用途向けモニターの増収効果に加え、コストダウンを進めたこと等から、経常利益は同60.3%増の8,528百万円、中間純利益は同47.6%増の5,143百万円の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターは、医療市場や印刷・グラフィックス市場での特定用途向け製品の販売は引き続き伸長しましたが、液晶パネルの価格下落に伴う販売価格の低下及び当中間連結会計期間の半ばまで欧州市場を中心とした在庫調整の影響による販売数量の減少があったこと等から、海外向けの汎用モニターの売上が減少しました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は前年同期比22.7%減の14,029百万円になりました。

アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、前期から販売を開始した機種が引き続き好調に推移しており、当中間連結会計期間を通じて安定的に販売いたしました。この結果、アミューズメント用モニターの売上高は前年同期比27.7%増の30,803百万円となりました。

その他

液晶テレビは直販サイト「EIZOダイレクト」のリニューアルやキャンペーンなどが販売に貢献いたしました。家庭用ゲームソフトのリリースが1タイトルに留まったこと等から、その他製品の売上高は前年同期比26.7%減の2,319百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日 本

日本は、特定用途向けモニター及びアミューズメント用モニターの販売が好調であったため、売上高は46,421百万円（前年同期比2.2%増）の増収となりました。利益面では特定用途向けモニター及びアミューズメント用モニターの増収効果及びコストダウン等から営業利益9,839百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

北 米

北米は、汎用モニターの販売が低調であり、売上高が1,255百万円（前年同期比19.7%減）の減収となりましたが、汎用モニターと比べ利益率の高い特定用途向けモニターの販売が好調であったため、営業利益25百万円（前年同期は46百万円の営業損失）の増益となりました。

欧 州

欧州は、新規連結子会社が加わったことにより前年同期と比較して若干の増収となり、売上高は1,083百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、コンピュータ用モニターの販売が低調であったため、営業損失51百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

税金等調整前・減価償却前中間純利益が9,113百万円（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）、法人税等の支払額2,072百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7,293百万円の獲得（前年同期は38百万円の獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは2,504百万円の使用（前年同期は2,436百万円の使用）となりました。これは、有価証券や投資有価証券の取得・売却により842百万円、有形・無形固定資産の取得・売却で1,056百万円、新規連結子会社の取得による支出609百万円等によります。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは4,788百万円の獲得（同2,397百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により569百万円の使用（同587百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は4,215百万円増加（同2,974百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には18,386百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前中間純利益8,507百万円、減価償却費605百万円、各種引当金の増加により320百万円キャッシュを獲得した一方、法人税等の支払により2,072百万円を使用したこと等により、営業活動で増加したキャッシュは7,293百万円（前年同期は38百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有価証券や投資有価証券の取得（純額）により842百万円、SMTラインの新設、本社・工場のレイアウト変更や社内使用ソフトウェアの取得により有形・無形固定資産の取得（純額）で1,056百万円、新規連結子会社の取得による支出609百万円等により、投資活動で使用したキャッシュは2,504百万円（前年同期は2,436百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に前期に係る配当金の支払により、財務活動で使用したキャッシュは569百万円（前年同期は587百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
コンピュータ用モニター	12,040	66.9
アミューズメント用モニター	30,782	128.3
その他	1,438	82.4
合計	44,261	101.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績については、前中間連結会計期間まで「コンピュータ用モニター」を「液晶モニター」及び「CRTモニター」に区分しておりましたが、CRTモニターの売上高の減少に伴い、全体の売上高に占めるCRTモニターの売上高の割合が低下したことから、当期より品目区分の見直しを行ない「コンピュータ用モニター」に一括して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の生産実績において用いた品目区分の方法により、「コンピュータ用モニター」を区分すると次のようになります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）	
コンピュータ用モニター	液晶モニター	12,021	67.8
	CRTモニター	18	6.9
	小計	12,040	66.9

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アミューズメント用モニター	27,908	125.3	2,179	85.4
その他	456	39.6	43	52.2
合計	28,365	121.1	2,222	84.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
コンピュータ用モニター	14,029	77.3
アミューズメント用モニター	30,803	127.7
その他	2,319	73.3
合計	47,153	103.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社ジェイ・ティ	24,749	54.5	31,247	66.3
AVNET Technology Solutions GmbH	6,512	14.3	—	—

2. AVNET Technology Solutions GmbHは当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満となりましたので、当中間連結会計期間における販売実績の記載を省略しております。

3. 販売の状況については、前中間連結会計期間まで「コンピュータ用モニター」を「液晶モニター」及び「CRTモニター」に区分しておりましたが、CRTモニターの売上高の減少に伴い、全体の売上高に占めるCRTモニターの売上高の割合が低下したことから、当期より品目区分の見直しを行ない「コンピュータ用モニター」に一括して表示しております。

なお、前中間連結会計期間の販売実績において用いた品目区分の方法により、「コンピュータ用モニター」を区分すると次のようになります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）	
コンピュータ用モニター	液晶モニター	13,992	78.5
	CRTモニター	37	11.2
	小計	14,029	77.3

4. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニター及びアミューズメント用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,837百万円であり、研究の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。

(汎用液晶モニターの開発)

新しい「SlimEdge」シリーズとして、19型液晶モニター「S1910」と21型ワイド液晶モニター「S2110W」を開発いたしました。両製品はマルチメディア対応を目指し、高コントラスト1000：1の実現や、オーバードライブ回路による応答速度の向上等により、動画特性の改善をいたしました。また、使いやすさの向上を図るため、画面位置を自由に調整できるアークスイング機能にスウィーベル機能を追加した「ArcSwing2」スタンドを搭載いたしました。

その他に「MultiEdge」シリーズ17型液晶モニター「M1700」や、「PrimEdge」シリーズ17型液晶モニター「P1700」等の開発を行いました。

(タッチパネル装着液晶モニターの開発)

17型タッチパネル装着液晶モニター「L560T-C」と19型タッチパネル装着液晶モニター「L760T-C」を開発いたしました。既に15型タッチパネル装着液晶モニターを開発しておりますが、情報端末の多機能化に 대응べく液晶モニターを大型化するとともに、高コントラストと視野角の向上を行いました。

(医用画像表示用液晶モニターの開発)

・医用画像表示用液晶カラーモニターの開発

CR等の参照用や、CT/MRI領域など多様化する画像診断環境に幅広く対応するため、20.8型3メガピクセル表示の医用画像表示用液晶カラーモニター「R31」を開発いたしました。業界初となる10bit入力に対応し、モノクロモニターに迫る階調表現力を実現しました。また、ユーザーの選択自由度を向上させるため、ハイエンドからローエンドまで幅広いグラフィックカードに対応したハードウェアローテーション機能を搭載しました。

・医用画像表示用液晶モノクロモニターの開発

CR等の診断用として20.8型3メガピクセル表示の医用画像表示用液晶モノクロモニター「G33」を開発いたしました。12bit同時表示を実現し、独自のピクセル構造を採用することにより、高視認性、階調表現力を向上いたしました。

(医用画像表示用モニター管理用内蔵/外付けセンサーの開発)

キャリブレーション実行時のみセンサー部がモニター画面上に現れる内蔵センサー「Built-In Swing Sensor」を「G33」に搭載しました。すでに使用している医用画像表示用液晶モニターに外付け可能なセンサーユニット「Clip-On Swing Sensor G1」を開発し、自動キャリブレーションや環境照度の測定を実現しました。

また、アプリケーションごとに自動で階調特性を切り替える「Auto CAL Switch」、モニターの一部分の輝度を制御する機能「IIS」、バックライトの長寿命化を補助する「Backlight Saver」機能を提供する、医用画像表示用液晶モニター専用ユーティリティソフトウェア「ScreenManagerPro for Medical」を開発しました。

(グラフィックス市場向けキャリブレーションソフトの開発)

グラフィックス市場向け液晶モニター用キャリブレーションソフトウェアのバージョンアップ版「Color Navigator 4.0及び4.1」を開発しました。対応センサーの追加、簡易モード、環境光測定に対応し、使い勝手の向上を図っています。さらにCIE (CIE=Commission Internationale de l'Eclairage 国際照明委員会) で定められたカラー測定値モデルである「CIE L*a*b*」表色系に対応しました。

(液晶テレビの開発)

縦型スタイルの液晶テレビ「FORIS.TV」の製品ラインナップを図るため、19V型「SC19XA1」並びに26V型「SC26XD1」の開発をいたしました。「SC19XA1」ではいち早くアスペクト15:9の液晶パネルを採用し、ワイドフォーマット化により次世代の映像フォーマットに対応しました。

「SC26XD1」では黒輝度・コントラストを改善するため、当社独自のアルゴリズムによるコントラスト拡張技術と専用ASICを開発し従来比1.6倍のコントラストを実現いたしました。

(FOMA対応ライブカメラとトランスミッター開発)

法人・中小規模店舗向け販売におけるカメラ選択の自由度を向上させるため、最大4台のカメラ・ビデオ機器からの入力映像をFOMAテレビ電話対応端末へ伝送し、FOMAから送られてくる映像・音声をテレビモニタ等に外部出力することが可能な「AirView Quad-LV」の開発を行いました。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の新設

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業署名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガレリア仙台他2拠点	販売設備	143	－	自己資金	平成17年9月	平成18年3月	ダイレクト販売の強化と顧客満足度の向上

- (注) 1. ダイレクト販売の強化と顧客満足度の向上を目的として、全国3ヶ所にダイレクトショップ及びコミュニケーションスペースを開設することいたしました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エイゾーナナオエムエス(株)本社・羽咋工場 (石川県羽咋市)	電子回路基板ラインの新設及び更新	441	243	自己資金	平成17年4月	平成18年1月	電子回路基板の生産能力増強と生産効率の向上
主に本社・工場 (石川県白山市)	各種金型	683	182	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	新製品開発・製造用金型であり、生産能力の増強はありません。

- (注) 1. 当初の計画に比べ電子回路基板ラインの新設及び更新について、投資予定額を524百万円から441百万円に減額し、完了予定時期を平成17年11月から平成18年1月に変更いたしました。
2. 新製品で使用する金型の投資内容を見直した結果、新製品開発・製造用金型の投資予定額を1,127百万円から683百万円に減額いたしました。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
主に本社・工場 (石川県白山市)	本社・工場の全体 レイアウトの変更	162	158	自己資金	平成16年12月	平成17年5月	開発・設計業務及び事業 活動の全体効率の向上
エイゾーナナオエムエ ス(株)本社・羽咋工場 (石川県羽咋市)	環境規制対応設備 の導入	114	72	自己資金	平成17年4月	平成17年9月	鉛フリー対応電子回路基 板の生産能力の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,731,160	22,731,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,731,160	22,731,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	22,731,160	—	4,425	—	4,313

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,977	8.7
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,885	8.3
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,885	8.3
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,885	8.3
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	1,195	5.3
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	1,133	5.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	989	4.4
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	937	4.1
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東蔦町17	902	4.0
ナナオ社員持株会	石川県白山市下柏野町153	434	1.9
計	—	13,226	58.2

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ エヌ・エイから、平成17年8月31日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	25,100	0.1
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	358,800	1.6
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	59,564	0.3

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,729,400	227,294	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	22,731,160	—	—
総株主の議決権	—	227,294	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナナオ	石川県白山市下柏野町 153番地	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,460	3,470	3,470	3,880	3,880	3,940
最低(円)	3,010	3,150	3,260	3,280	3,380	3,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,332		11,887		11,171	
2. 受取手形及び売掛金		16,322		16,963		17,452	
3. 有価証券		3,713		9,901		6,504	
4. たな卸資産		9,829		6,774		7,762	
5. その他		3,296		3,089		3,193	
貸倒引当金		△227		△244		△257	
流動資産合計		46,265	71.5	48,372	68.8	45,827	69.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,533		7,803		7,441	
減価償却累計額		4,725	2,807	4,839	2,964	4,722	2,719
(2) 土地			2,482		2,641		2,633
(3) その他		5,782		6,225		5,962	
減価償却累計額		4,305	1,476	4,507	1,718	4,433	1,529
有形固定資産合計		6,766	10.4	7,324	10.4	6,882	10.4
2. 無形固定資産		948	1.5	832	1.2	938	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,809		13,187		11,265	
(2) その他		932		641		955	
投資その他の資産合計		10,741	16.6	13,828	19.6	12,220	18.6
固定資産合計		18,457	28.5	21,985	31.2	20,041	30.4
資産合計		64,722	100.0	70,357	100.0	65,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,937		11,116		13,056	
2. 短期借入金		10		10		10	
3. 未払法人税等		1,725		3,144		2,186	
4. 賞与引当金		916		1,269		1,083	
5. 製品保証等引当金		1,187		1,411		1,325	
6. 損害補償損失引当金		580		580		580	
7. その他		2,039		1,972		1,958	
流動負債合計		22,396	34.6	19,505	27.7	20,200	30.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		42		31		37	
2. 繰延税金負債		1,982		2,222		2,147	
3. 退職給付引当金		1,454		1,555		1,534	
4. 役員退職慰労引当金		140		123		140	
5. リサイクル費用引当金		169		309		250	
6. その他		4		4		4	
固定負債合計		3,794	5.9	4,247	6.1	4,114	6.2
負債合計		26,191	40.5	23,752	33.8	24,315	36.9
(資本の部)							
I 資本金							
		4,425	6.8	4,425	6.3	4,425	6.7
II 資本剰余金							
		4,313	6.7	4,313	6.1	4,313	6.6
III 利益剰余金							
		26,169	40.4	33,223	47.2	28,753	43.7
IV その他有価証券評価差額金							
		3,805	5.9	4,822	6.9	4,236	6.4
V 為替換算調整勘定							
		△181	△0.3	△179	△0.3	△175	△0.3
VI 自己株式							
		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		38,531	59.5	46,604	66.2	41,553	63.1
負債及び資本合計		64,722	100.0	70,357	100.0	65,868	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,438	100.0		47,153	100.0	91,094	100.0
II 売上原価			35,045	77.1		33,373	70.8	70,128	77.0
売上総利益			10,392	22.9		13,779	29.2	20,966	23.0
III 販売費及び一般管理費	* 1		5,050	11.1		5,261	11.1	10,541	11.6
営業利益			5,342	11.8		8,518	18.1	10,424	11.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息		4			11		15		
2. 受取配当金		39			41		75		
3. 為替差益		4			29		—		
4. その他		38	86	0.1	56	139	0.3	71	161
V 営業外費用									
1. 支払利息		1			0		1		
2. 売上割引		104			125		212		
3. 為替差損		—			—		16		
4. その他		2	108	0.2	4	130	0.3	8	238
経常利益			5,320	11.7		8,528	18.1		10,348
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	* 2	3			—		5		
2. 貸倒引当金戻入益		—			8		—		
3. 退職給付制度移行利益		140	143	0.3	—	8	0.0	140	145
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	* 3	—			—		6		
2. 固定資産除却損	* 4	16			28		54		
3. 会員権評価損		—	16	0.0	—	28	0.1	2	62
税金等調整前中間(当期)純利益			5,447	12.0		8,507	18.0		10,431
法人税、住民税及び事業税		1,662			3,024		3,936		
法人税等調整額		299	1,961	4.3	339	3,364	7.1	83	4,020
中間(当期)純利益			3,485	7.7		5,143	10.9		6,411

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,313		4,313		4,313
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	—	—	0	0
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		4,313		4,313		4,313
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		23,258		28,753		23,258
II	利益剰余金増加高						
	中間 (当期) 純利益	3,485	3,485	5,143	5,143	6,411	6,411
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	454		568		795	
	2. 役員賞与	120	574	106	674	120	915
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		26,169		33,223		28,753

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,447	8,507	10,431
減価償却費		533	605	1,262
連結調整勘定償却額		—	10	—
賞与引当金の増加額 (△は 減少額)		△314	186	△147
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		36	20	116
役員退職慰労引当金の増加 額 (△は減少額)		△415	△17	△415
貸倒引当金の増加額 (△は 減少額)		△52	△14	△21
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		△37	84	102
リサイクル費用引当金の増 加額 (△は減少額)		169	59	250
受取利息及び受取配当金		△39	△53	△90
支払利息		4	0	1
為替差損 (△は為替差益)		△70	△21	△52
固定資産売却益		△3	—	△5
固定資産除売却損		16	28	60
会員権評価損		—	—	2
退職給付制度移行利益		△140	—	△140
売上債権の減少額 (△は増 加額)		2,619	488	1,482
たな卸資産の減少額 (△は 増加額)		1,028	1,615	3,082
仕入債務の増加額 (△は減 少額)		△4,383	△1,920	△7,389
役員賞与の支払額		△120	△106	△120
その他		△450	△170	△228
小計		3,828	9,306	8,182

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		35	60	83
利息の支払額		△4	△0	△1
法人税等の支払額		△3,820	△2,072	△5,636
営業活動によるキャッシュ・ フロー		38	7,293	2,628
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△1,799	△2,399	△6,398
有価証券の売却による収入		999	3,499	5,104
有形固定資産の取得による 支出		△418	△907	△1,163
その他の固定資産の取得に よる支出		△360	△151	△537
投資有価証券の取得による 支出		△1,004	△2,051	△2,679
投資有価証券の売却による 収入		62	109	200
新規連結子会社の取得によ る支出		—	△609	—
その他		83	5	129
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,436	△2,504	△5,344
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支 出		△138	△5	△143
自己株式の処分による収入 (△は取得による支出)		—	△0	0
配当金の支払額		△449	△563	△790
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△587	△569	△934
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		10	△3	14
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△2,974	4,215	△3,635
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		17,806	14,171	17,806
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		14,831	18,386	14,171

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB エイゾーナナオエムエス(株)は、七尾電機(株)が平成16年4月1日付で和光電子(株)を吸収合併し、社名変更したものです。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)エイゾーテクノキャリア (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG Eizo Nanao AGは、当中間連結会計期間中に株式取得により子会社化したものです。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)エイゾーテクノキャリア (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB エイゾーナナオエムエス(株)は、平成16年4月1日付で七尾電機(株)が和光電子(株)を吸収合併し、社名変更した会社であります。また、平成17年2月1日付で、(株)エイゾーテクノキャリアを新たに設立いたしました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前中間連結期間においては、総平均法による原価法によっておりましたが、前連結会計年度の下半期において移動平均法による原価法に変更しております。前中間連結会計期間を変更後の方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p>
	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他</p> <p>(機械装置及び運搬具、工具器具備品) 2～10年であります。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>ト リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>ト リサイクル費用引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>ト リサイクル費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成14年8月9日)) 及 び「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)が 平成16年3月31日に終了する連結 会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴 い、当中間連結会計期間から同会 計基準及び同適用指針を適用して おります。これによる損益に与え る影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会平成14年8月9日)) 及 び「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号平成15年10月31日)が平 成16年3月31日に終了する連結会 計年度に係る連結財務諸表から適 用できることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基 準及び同適用指針を適用しており ます。これによる損益に与える影 響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)												
前中間連結会計期間まで区分掲記し ておりました営業活動におけるキャ ッシュ・フローの「未収消費税等の 減少額」及び「法人税等の還付額」 並びに投資活動におけるキャッシ ュ・フローの「有形固定資産の売却 による収入」は、それぞれの金額の 重要性がないため、当中間連結会計 期間より表示方法を次の通りに変更 しております。	—												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当中間連結会計期 間において含めて 表示した科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収消費税等 の減少額 (△ は増加額)</td> <td>営業活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還 付額</td> <td>法人税等の支払額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の売却による 収入</td> <td>投資活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期 間において含めて 表示した科目	金額 (百万円)	未収消費税等 の減少額 (△ は増加額)	営業活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」	295	法人税等の還 付額	法人税等の支払額	23	有形固定資産 の売却による 収入	投資活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」	10
	当中間連結会計期 間において含めて 表示した科目	金額 (百万円)											
未収消費税等 の減少額 (△ は増加額)	営業活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」	295											
法人税等の還 付額	法人税等の支払額	23											
有形固定資産 の売却による 収入	投資活動における キャッシュ・フロ ーの「その他」	10											

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
_____	_____	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 1,098百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 225</p> <p>退職給付費用 49</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 5</p> <p>広告宣伝費 575</p> <p>減価償却費 190</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 171</p> <p>研究開発費 1,525</p> <p>リサイクル費用引 169</p> <p>当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 11</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 1,191百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 340</p> <p>退職給付費用 49</p> <p>広告宣伝費 582</p> <p>減価償却費 188</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 150</p> <p>研究開発費 1,467</p> <p>リサイクル費用引 59</p> <p>当金繰入額</p> <p>連結調整勘定償却 額 10</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与、賞与及び諸 手当 2,345百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 302</p> <p>退職給付費用 122</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 5</p> <p>広告宣伝費 1,284</p> <p>減価償却費 452</p> <p>製品保証等引当金 繰入額 489</p> <p>研究開発費 2,932</p> <p>リサイクル費用引 250</p> <p>当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 5</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 3百万円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 5百万円</p>
<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 6百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>有形固定資産その他 14</p> <p>無形固定資産その他 0</p> <p>投資その他の資産 0</p> <p>その他 0</p> <p>計 16</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>有形固定資産その他 13</p> <p>無形固定資産その他 3</p> <p>投資その他の資産 0</p> <p>その他 0</p> <p>計 28</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18百万円</p> <p>有形固定資産その他 34</p> <p>無形固定資産その他 0</p> <p>投資その他の資産 0</p> <p>その他 0</p> <p>計 54</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,332百万円</p> <p>有価証券 1,499</p> <p>現金及び現金同等物 14,831</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,887百万円</p> <p>有価証券 6,499</p> <p>現金及び現金同等物 18,386</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている金額 との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,171百万円</p> <p>有価証券 2,999</p> <p>現金及び現金同等物 14,171</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>532</td> <td>357</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> <td>360</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	532	357	175	無形固定資産	9	3	6	合計	542	360	182	1年内	92百万円	1年超	90百万円	合計	182百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	84百万円	1年超	176百万円	合計	261百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	29	13	15	無形固定資産	—	—	—	合計	29	13	15	1年内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	1年内	88百万円	1年超	107百万円	合計	195百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>531</td> <td>392</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> <td>397</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	531	392	138	無形固定資産	9	4	5	合計	541	397	143	1年内	90百万円	1年超	53百万円	合計	143百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	1年内	82百万円	1年超	129百万円	合計	211百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	532	357	175																																																																																															
無形固定資産	9	3	6																																																																																															
合計	542	360	182																																																																																															
1年内	92百万円																																																																																																	
1年超	90百万円																																																																																																	
合計	182百万円																																																																																																	
支払リース料	46百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	46百万円																																																																																																	
1年内	84百万円																																																																																																	
1年超	176百万円																																																																																																	
合計	261百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	29	13	15																																																																																															
無形固定資産	—	—	—																																																																																															
合計	29	13	15																																																																																															
1年内	5百万円																																																																																																	
1年超	10百万円																																																																																																	
合計	15百万円																																																																																																	
支払リース料	129百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	129百万円																																																																																																	
1年内	88百万円																																																																																																	
1年超	107百万円																																																																																																	
合計	195百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	531	392	138																																																																																															
無形固定資産	9	4	5																																																																																															
合計	541	397	143																																																																																															
1年内	90百万円																																																																																																	
1年超	53百万円																																																																																																	
合計	143百万円																																																																																																	
支払リース料	97百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	97百万円																																																																																																	
1年内	82百万円																																																																																																	
1年超	129百万円																																																																																																	
合計	211百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,353	7,733	6,380	1,901	9,981	8,079	1,626	8,744	7,117
(2) 債券									
国債・地方債	300	301	0	2,300	2,300	0	300	300	0
転換社債	5	10	4	—	—	—	—	—	—
社債	704	703	△0	2,106	2,100	△5	1,204	1,200	△5
その他	2,909	2,910	0	2,401	2,402	0	2,905	2,906	1
(3) その他	237	237	0	1,690	1,679	△10	1,500	1,492	△7
計	5,511	11,896	6,384	10,399	18,463	8,063	7,536	14,644	7,107

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	1,499	4,499	2,999
非上場株式	26	26	26
非上場優先株式	100	100	100
計	1,626	4,625	3,125

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	358	△11	△11	222	△2	△2	582	△4	△4
合計		358	△11	△11	222	△2	△2	582	△4	△4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,874	1,562	1,001	45,438	—	45,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555	—	—	2,555	△2,555	—
計	45,429	1,562	1,001	47,994	△2,555	45,438
営業費用	38,825	1,608	968	41,403	△1,307	40,096
営業利益 (△は損失)	6,604	△46	33	6,590	△1,248	5,342

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,814	1,255	1,083	47,153	—	47,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	—	1,607	△1,607	—
計	46,421	1,255	1,083	48,760	△1,607	47,153
営業費用	36,582	1,230	1,134	38,947	△312	38,634
営業利益 (△は損失)	9,839	25	△51	9,812	△1,294	8,518

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,877	2,863	2,352	91,094	—	91,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,768	—	—	4,768	△4,768	—
計	90,646	2,863	2,352	95,862	△4,768	91,094
営業費用	77,646	2,933	2,394	82,974	△2,305	80,669
営業利益 (△は損失)	12,999	△69	△41	12,887	△2,463	10,424

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
(2) 欧州：スウェーデン、スイス

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (百万円)	1,200	1,274	2,365	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,562	9,741	796	12,100
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	45,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.4	21.4	1.8	26.6

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,255	6,438	681	8,375
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	47,153
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.7	13.7	1.4	17.8

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,864	20,397	1,416	24,678
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,094
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.1	22.4	1.6	27.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,695円 14銭	1株当たり純資産額 2,050円 32銭	1株当たり純資産額 1,823円 40銭
1株当たり中間純利益金額 153円 34銭	1株当たり中間純利益金額 226円 28銭	1株当たり当期純利益金額 277円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調査後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,485	5,143	6,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	106
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	—	—	(106)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,485	5,143	6,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730	22,730

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,690		11,123		10,517			
2. 受取手形		2,877		2,416		2,913			
3. 売掛金		14,213		15,046		15,246			
4. 有価証券		3,713		9,901		6,504			
5. たな卸資産		8,586		5,391		6,539			
6. その他		3,255		2,937		3,178			
貸倒引当金		△208		△234		△241			
流動資産合計			45,128	72.7		46,582	68.4	44,658	70.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		2,082		2,226		2,064			
(2) その他		2,424		2,511		2,504			
有形固定資産合計		4,506		4,737		4,568			
2. 無形固定資産		924		799		898			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		10,226		14,376		11,245			
(2) その他		1,802		2,101		2,331			
貸倒引当金		△488		△485		△488			
投資その他の資産合計		11,541		15,992		13,088			
固定資産合計			16,972	27.3		21,530	31.6	18,555	29.4
資産合計			62,101	100.0		68,112	100.0	63,214	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		1,008		—		424				
2. 買掛金		15,009		11,176		12,741				
3. 賞与引当金		626		887		762				
4. 製品保証等引当金		1,170		1,334		1,270				
5. 損害補償損失引当金		580		580		580				
6. その他		4,031		5,596		4,327				
流動負債合計			22,426	36.1		19,575	28.7		20,106	31.8
II 固定負債										
1. 繰延税金負債		1,674		2,191		1,838				
2. 退職給付引当金		729		851		829				
3. 役員退職慰労引当金		140		123		140				
4. リサイクル費用引当金		169		309		250				
固定負債合計			2,713	4.4		3,475	5.1		3,059	4.8
負債合計			25,139	40.5		23,050	33.8		23,165	36.6
(資本の部)										
I 資本金										
			4,425	7.1		4,425	6.5		4,425	7.0
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		4,313		4,313		4,313				
2. その他資本剰余金		0		0		0				
資本剰余金合計			4,313	6.9		4,313	6.3		4,313	6.8
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		228		228		228				
2. 任意積立金		19,445		23,942		19,445				
3. 中間(当期)未処分利益		4,766		7,354		7,420				
利益剰余金合計			24,439	39.4		31,525	46.3		27,094	42.9
IV その他有価証券評価差額金										
			3,782	6.1		4,797	7.1		4,214	6.7
V 自己株式										
			△0	△0.0		△1	△0.0		△0	△0.0
資本合計			36,961	59.5		45,061	66.2		40,048	63.4
負債及び資本合計			62,101	100.0		68,112	100.0		63,214	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,280	100.0		45,792	100.0		88,642	100.0
II 売上原価			35,168	79.4		33,275	72.7		69,870	78.8
売上総利益			9,112	20.6		12,517	27.3		18,771	21.2
III 販売費及び一般管理費			4,122	9.3		4,225	9.2		8,683	9.8
営業利益			4,989	11.3		8,291	18.1		10,088	11.4
IV 営業外収益	※1		146	0.3		170	0.4		200	0.2
V 営業外費用	※2		117	0.3		138	0.3		252	0.3
経常利益			5,017	11.3		8,323	18.2		10,036	11.3
VI 特別利益	※3		140	0.3		9	0.0		140	0.2
VII 特別損失			12	0.0		21	0.0		55	0.1
税引前中間(当期)純利益			5,146	11.6		8,312	18.2		10,121	11.4
法人税、住民税及び事業税		1,550			2,880			3,736		
法人税等調整額		306	1,856	4.2	326	3,207	7.1	99	3,836	4.3
中間(当期)純利益			3,289	7.4		5,104	11.1		6,285	7.1
前期繰越利益			1,476			2,249			1,476	
中間配当額			—			—			340	
中間(当期)未処分利益			4,766			7,354			7,420	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 前中間会計期間においては、総平均法による原価法によっておりましたが、前事業年度の下半期において移動平均法による原価法に変更しております。前中間会計期間を変更後の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び、同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は「退職給付制度移行利益」として特別利益として計上いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び、同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用方針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,188百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,208百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,164百万円
2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 23百万円	2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 3百万円	2 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業㈱ 13百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 39 貸貸収益 19 為替差益 41	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 41 貸貸収益 19 為替差益 47	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34百万円 受取配当金 74 貸貸収益 38
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 貸貸資産費用 9 売上割引 104	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 貸貸資産費用 9 売上割引 125	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円 為替差損 9 貸貸資産費用 19 売上割引 212
※3 特別利益は退職給付制度移行 利益140百万円であります。	※3 —————	※3 特別利益は退職給付制度移行 利益140百万円であります。
4 減価償却実施額 有形固定資産 283百万円 無形固定資産 124	4 減価償却実施額 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 137	4 減価償却実施額 有形固定資産 696百万円 無形固定資産 263

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	31	18	12	有形固定資産その他	21	10	11	有形固定資産その他	27	13	14
無形固定資産	—	—	—	無形固定資産	—	—	—	無形固定資産	—	—	—
合計	31	18	12	合計	21	10	11	合計	27	13	14
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 4百万円				1年内 5百万円			
1年超 7百万円				1年超 7百万円				1年超 9百万円			
合計 12百万円				合計 11百万円				合計 14百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3百万円				支払リース料 3百万円				支払リース料 7百万円			
減価償却費相当額 3百万円				減価償却費相当額 3百万円				減価償却費相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 568百万円
(2) 1株当たりの金額 25円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日(月)

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナナオ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナナオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。